

「人新世」の経済と会計のパラダイム —経済活動の前提としての貨幣の機能と限界—

関根 慎吾*

The Economy in “Anthropocene” and the Accounting Paradigm —the Functions and the limitations of Money as a Prerequisite of the Economic Activity—

Shingo SEKINE*

¹ *Department of Information Management, Faculty of Business and Administration,
Ishinomaki Senshu University, Miyagi 986-8580, Japan*

Abstract

This paper will consider human economic activity and the role of the accounting in “Anthropocene”. In this context, “Anthropocene” means the era of environmental change in the whole of Earth. Particularly, the Capitalism is not a relational economic system and sometimes out of control. Anthropology gives various evidences. So, we have to take Anthropological findings into consideration. Accounting prerequisites, especially concerning to monetary, will have to be re-examined. Ethics may be a new factor of economic activity. Finally, we need to recognize the cause of the change and renew the concept of wealth.

1 「人新世」の経済一序にかえて

一般に、経営の3要素というと、ヒト、モノ、カネを指すが、近年ではこれに情報を加えて4要素ということもある。一方経済学という生産の3要素は、土地、資本及び労働と言われる。経営でいうヒトが経済学では労働であり、カネが資本だとすると、モノとは土地ということになろう。ポラニー（2009）は、これらの3要素はいずれも商品ではないということを強調する。すなわち、ヒトが提供する労働は、生活そのものの一部であるような人間活動の別名に過ぎないのであって、その活動を生活の他の部分から切り離したり、蓄積したり、転売したりすることができない。土地も同様で、それは自然の別名であって、人間によって生産されたものではない。貨幣もまた、金本位制から管理通貨制に移行した現代においては、単に購買力の表象に他ならない。したがって、土地、労働、資本を商品とするのは全くの擬制だという事になる。そして、こうした商品擬制が社会の壊滅をもたらすと警告した（125-126頁）。

この警告は未来の物語などではなく、既に現実

問題として我々の面前に現れているのかもしれない。そのような警鐘を鳴らしたのは、ノーベル化学賞を受賞したパウル・クルツェンらで、人間の活動が地球環境に大きな影響を及ぼしていることを、「人新世（Anthropocene）」と呼んだ。クルツェンは「自分たちの活動が地球にどんな影響を及ぼしているかを、人々に自覚してもらうこと。そして、今からでも最悪の事態を避ける方法があるのではないかと、考えてもらうこと」（ナショナル ジオグラフィック 日本版 3月号（2011）、79頁）を考えてもらうために提唱したと語っている。

ところで、「人新世」というキーワードを地球環境の問題と捉えるのであれば、そこで焦点を当てるべきは土地ということになるかもしれない。また、経済格差や労働条件の劣化といった問題に着目するのであれば、労働が論じられることになろう。しかしながら、「人新世」が人類の（経済）活動の結果として現れており、それが資本主義という経済システムの上に出現したのだとしたら、資本主義という経済体制もまた問題になろう。そし

*石巻専修大学経営学部情報マネジメント学科

て、そのシステムが、市場経済のもとで、労働や土地を擬制商品として交換可能にした上で、それを資本として同質化する貨幣の存在もまた、重要な論点であるように思われる。

ボヌイユ他（2018）は、地球規模の環境破壊は世界を発展へと導いたヨーロッパ流の一連の技術革新の副作用としか見られないとして、「人新世」を資本新世という造語で捉え直そうとしている。ここでの議論で注意すべきは、資本を産業資本に限定していないことである。16世紀に見られた商業資本主義の時代から産業革命を経て、20世紀の金融資本主義に至るまで、資本という貨幣の蓄積を問題とする（277-278頁）。

2 資本主義と貨幣

さて、資本主義という経済体制をこのように概観するとき、その基盤となる貨幣とは、どのような存在として認識されているのであろうか。岩井（1998）によれば、貨幣の本質観を巡っては、商品説と法制説の2つがあるとされている。商品説は、貨幣とはそれ自体が価値を持つ商品を起源とし、人々の間の交換活動の中から自然発生的に一般的な等価物あるいは一般的な交換手段へと転化したという主張であるが、この考え方の根底には、のちに貨幣となる商品も含めたモノとモノとの等価交換という前提がある。このような本質を有する貨幣によって実現する交換は、ヒュームがいうコンベンションを受け入れた共同体内部の構成員の間の経済秩序を実現するものとされる。一方、法制説によれば、貨幣は共同体の申し合わせによって、人為的に創造されたと考える。したがって、貨幣はこの申し合わせさえあれば、それ自体に商品としての価値がないものが貨幣として選ばれたとしても、一向に構わないことになる（100頁）。

しかしながら彼は、この2つの本質観を比較検討した上で、「あるモノをすべての人が商品のかわりに貨幣として受け入れるのは、そのあるモノをいくつか貨幣として手放してさらにべつの商品を手に入れるためであり、そのあるモノをいくつか貨幣として手放してべつの商品を手に入れられるのは、そのあるモノをすべてのひとがいつでもその商品のかわりに貨幣として受け入れてくれるはず

だからである。」（104頁）と指摘して、貨幣の存在に根拠は無いとする。

その一方で、貨幣が「ある」世界における交換の「困難」という事象にも言及する（107頁）。そこに、資本主義の基盤としての貨幣の問題点が隠されているように思われるのだが、まずは資本主義社会という社会システムを解釈する上で、稲葉（2005）が示す社会契約論における自然状態に関する議論が参考になるであろう。彼は、端的には、ホッブスとロックを比較して、そこで展開される自然状態の相違を紐解くことで、自然状態を人間社会にとっての環境、すなわち人間の社会的（もしくは本稿の射程では経済的とも言うべき）活動が、逆に周囲の環境を変えていき、それがまた更に、人間と社会のありようを制約する新たな要因となるものとして、捉え直そうとする（11-12頁）。

周知の通り、ホッブスの自然状態が、いわゆる「万人の万人に対する闘争」であるとされるのに対して、ロックのそれは、他人を害さず、自由と平等を維持して共同生活を送っている状態（＝自然法）とされている。これら全く正反対の性格を有する自然状態を、彼は、「無主の未開地が豊富にあるロックの自然状態」（24頁）から、「無主の土地を開墾するなどして、成長する余地は十分に残っていながらも、そのために要する労力、コストは理想的なロック的自然状態よりも高くなっていて、他人から略奪する戦略のコストが相対的に低くなってしまっている」（32頁）ようなホッブスの自然状態へと、社会と自然環境の変化、生産力状況の変化といった「エコロジカルな条件の変化」（41頁）に伴って、自然状態が変化すると考える¹。

このように、「エコロジカルな条件の変化」が人間の社会的活動に作用するとしても、もともと自然法のある無政府状態であった自然状態が、ホッブスの自然状態へと移行する、すなわち、エコロジカルな条件の変化があったとしても、それが破綻した結果、元のロック的な自然状態に戻れない、というのは何故なのだろうか。もちろん、ホッブスやロックはこのことには言及していないが、「人新世」に生きる我々には、こうした見通しが可能な知見がある。それが、資本主義という経済「思想」である。

資本主義は、交換の果てにある市場で行われる経済活動の一つと考えることができる。ロック的な自然状態が所有権を確保した自給自足経済であるとしても、そこで交換は必然ではないはずである。しかしながら、より豊かな暮らしを求めて、所有物の交換が起こり、それがヒュームのいうコンベンションとして定着し、制度としての市場と呼べるものができてしまえば、「もはや市場において交換取引を行う際にも、特段の努力や工夫は要らなくなってしまう」(稲葉 (2005)、115 頁)ということになれば、一旦完成してしまったこの市場制度が、カタストロフィックな仕方で崩壊したら、それはホッブスの自然状態とも言えるような困難な状況に陥ることにもなりかねない。それは、見方を変えれば、このような状況にまで市場交換を推し進める原動力となる思想が、資本主義にはあるということではないだろうか。

ここで注意を要するのは、資本主義というシステムには、実は多様性があるということである。トッド (1999) は、心理学で用いられる意識・下意識・無意識の各レベルに類似して、人間の行動を、経済的・文化的・人類学的レベルの3つに区別する。そして、意識レベルに位置付けられる経済的レベルの現象は、文化的下意識(ここでは教育水準や平等意識を例としてあげている。)の変化が引き起こしたとみることができるが、さらにその文化的下意識の基盤には、人類学的無意識である家族制度が影響していると考えられる。したがって、人類学的無意識と文化的下意識によって規定された、資本主義という経済的意識は、大別して、個人主義的資本主義と直系家族型資本主義という、2つの種類の資本主義を見出しうるということである (88 頁)。

ここまで、社会契約論を踏まえながら解釈した資本主義システムは、上でいう個人主義的資本主義に相当するが、経済のグローバル化は、直系家族型から個人主義的への画一化の傾向で進展が見られる。トッド (1999) の論考からは、こうした潮流が望ましいものとは考え難いのであるが、それが現実化しているということの大きな要因の一つとして、資本主義という経済思想を推し進める原動力たる貨幣の存在があると思われる。

このことを踏まえて、再度、社会契約論の議論

を振り返ってみよう。ロック的な自然状態から生まれた社会(もしくは国家)では、貨幣はヒュームのコンベンションを受け入れた結果として、交換の手段として用いられるようになったと考えられる。かかるコンベンションが意図していた経済秩序を実現するために、それを使用する人々の合意が得られたのであれば、それが資本主義の暴走という、ホッブスの自然状態を引き起こすとは考えにくい。そこで参考となる知見が、人類学による貨幣の考察である。

モース (1925) は、未開社会において、受け取った贈り物に対して、その返礼を義務づける法的経済的規則は何であるかという問題を考察することで、経済的取引における道徳と経済が、今日でも社会の中で機能していることを示そうとした (15 頁)。ここでは、贈与が如何にして他者を支配する力に変わっていくかを考察しているのだが、そこには義務の未遂行に対する道徳的な対応というものも深く関わっていると指摘する。つまり、「返礼の義務を怠った時の制裁は、負債のために奴隷になることに他ならない」(108 頁)のである。

グレーバー (2016) もまたモース (1925) の負債に着目して、経済的取引における道徳の関わりを、取引行為の論理として論じている。そして、そこで導かれることは、「負債はいうまでもなく、経済的事象についてのいかなる議論も、あるいは価値ある生産物や資源へのアクセス権や処分権についてのいかなる議論も、さまざまなかたちで衝突しあう、複数のモラルの言説のもつれ合いにならざるをえない」(582 頁)ということなのである。その結果、貨幣とは、このような「ひとがべつの人間によせる信頼の尺度」(71 頁)、つまり負債を測定するための尺度だということである。

人類学の知見が見出す貨幣は、ロックの社会契約論から導き出された合理的人間による合理的判断に基づく経済秩序が実現した世界のそれからは、およそかけ離れた本質観を有するものである。この両者の相違を解釈する鍵は、モース (1925) の次のような記述にありはしないだろうか。すなわち、「諸社会は、社会やその従属集団や成員が、どれだけ互いに関係を安定させ、与え、受け取り、お返しすることができたかに応じて発展した。交際するためには、まず槍から手を離さなければな

らない。そうして初めて、クランとクランのあいだだけでなく部族と部族、民族と民族、そしてとりわけ個人と個人の間に於いても、財と人との交換に成功したのである」(290頁)。ここに描写されているのは、むしろホブズの自然状態から脱して安定した社会を獲得した世界ではないだろうか。そして、これまでの考察からも明らかなように、人新世という地質年代が議論されるようになった現代社会の貨幣を理解するためには、人類的な視点が欠かせないと思われる。

3 「人新世」と会計測定単位

ウルフ(1977)は「会計は時代の鏡であって、このなかに、われわれは、国民の商業史及び社会状態に多くの反映をみる。われわれの研究過程において、会計は文明と相並んで進歩し、かつ社会によって達せられた文化と発達の高さが高いほど、その会計方法が一層精巧であることが知られてくるであろう。」(1頁)と述べて、文明の進歩に伴い進化してきた会計の歴史を紐解こうとした。彼は、事業が商業上の交換方式というよりも、むしろ相互の贈与方式といえるところの物々交換から成立する限り、かかる商業取引は即座に決済されたため、会計記録は必要ないと推測し、現代の意味での貨幣が未だ存在してなかった古代エジプトおよびバビロニアにおいては、国庫に日々流れ込んだ諸種の現物収入の膨大な量を記録したスクライブと呼ばれる記録官の記録に、会計の歴史の端緒を見る。つまり、ここでは貨幣を媒介とした交換というのは、会計の要件とみなしていないのである。

森田(1990)もまた、「記録を通じての財産管理」(6頁)という会計の基本職能との関連で考察することを重視している。すなわち、管理の対象となる財産が金銭の形を取る限りにおいて、その管理のための増減は貨幣単位で測定するほかないが、「特定の物的財産を対象とする場合には、直接的には物量単位で測定しなければならない」(7頁)と述べている。とりわけここで着目したいのは、記録を通じて管理しなければならない「財産」とは何か、という問いなのである。換言すれば、貨幣という財産は何故管理されなければならないのか、という問いなのである。

このような性質の問いは、人類の経済活動における企業の比重が、他に比べて圧倒的に増大した今日では、企業会計の領域で、会計公準論として議論されてきた。そして今日では、一般に3つの公準が、企業会計の基礎的前提として掲げられることが多い。すなわち、企業主体(実体)、継続企業、そして貨幣的評価(測定)の3つである。

企業主体(実体)の公準は、会計の計算は企業の所有者から切り離された企業そのものの存在を仮定する。この仮定の下、企業の資産・負債が識別され、それらの変動を測定することで会計が成立する。また、継続企業の公準は、必ずしも現実的な仮定ではないのだが、企業は永続するとみなす。この仮定によって、会計期間を人為的に区切ることの正当性を与えている。つまり、これら2つの公準の仮定とは、企業の成果計算が、期間的にも、企業間的にも比較可能ならしめることを目的としているのであって、この仮定に基づく会計数値が絶対的な真実を表すとはみなされていない。

これに対して貨幣的評価(測定)の公準は、企業の多岐にわたる経済活動を貨幣という共通尺度によって評価(測定)するという、ある種の合意事項と言える。これが仮定とならないのは、森田(1990)の議論からも明らかなように、それは管理の対象となる財産が、今日では「貨幣」資本だからである。つまり、この公準が成立するのは、会計が管理の対象とすべき財産が貨幣の形態で表現され得る属性を有するからだという、前提条件が必要とされる。そして、このような前提条件が成立する貨幣経済体制では、どのような財産も貨幣での交換が可能でなければならない。しかも、その貨幣は土地や労働といったいわゆる生産要素にまで及びうるが、そのことはホブズやロックの社会契約論には想定されていない。

もともと、会計とは、対象である財産の変動を記録するという受動的な行為であり、そのために対象とする財産の定義が、当該経済活動に対して妥当であるかが重要になってくる。「人新世」と呼ばれる地球規模での環境変化の中で、この公準が含意する条件は、これからの経済活動を映し出すのに十分なのだろうか。「貨幣」資本が経済活動においてどのような振る舞いをし得るのかを検

証し、この公準の妥当性を評価する時期に来てい
ると思われる。

そこで、改めて貨幣的評価（測定）の公準を振
り返してみると、貨幣が用いられる理由の1つと
して、様々な財産を使って経済活動を遂行する企
業主体の場合、その変動を共通の尺度で記録する
ことが可能になる、ということが挙げられる。と
ころで、貨幣の尺度性というのは、先にみたよう
に、等価交換という前提を踏まえて、経済秩序の
維持を実現するものとして貨幣の本質を見出そう
とする商品説の中で展開された機能であった。と
ころが、人類学的な視点で尺度性を解釈してみ
ると、それは負債の尺度であり、背後に暴力性を有
する支配被支配関係の尺度とならざるを得ない。

一方、測定対象としての財産は貨幣資本である。
すなわち、企業主体の資本は貨幣、もしくは現物
であっても、それは貨幣額で評価され得るし、貨
幣額で評価されたことに合意を得ることができる
ものなので、貨幣で評価測定しても、その本質が
かわらない、ということが当事者間で了解されて
いるはずである。それでは、貨幣資本を評価測定
の対象とした場合、貨幣尺度が測定する成果とは
何を表すのであろうか。土地や労働といった生産
要素を含むあらゆる財産を貨幣的に評価して資産
化する資本主義経済の下では、かかる貨幣資本の
増殖が目的化される。ここでは、貨幣資本は、商
業資本、産業資本、金融資本とその形態を問わず
に、増殖の根源である価格差を見出しながら、増
殖を目指して活動する。この価格差の総量を富と
するならば、それは何を意味するものなのであ
ろうか。少なくとも、ロック的な自然状態から導か
れる成果計算である、本源的には生産要素である
土地（自然）と労働から生み出された価値の総量
ということにはならないはずである。なぜなら
ば、価格差には生産要素から生み出された価値以
外のものが、そこには含まれるはずだからである。

このように、貨幣的評価（測定）の公準は、貨
幣に求める尺度性と測定対象の間の関連性を見出
すとする、それは人類学的な視点によらざるを
得なくなる。ただし、ここで特に問題とすべきは
測定対象の方だと思われる。なぜならば、尺度性
については、確かに管理通貨制に移行したとはい
え、国家によって通貨が管理されている限り、そ

してそれが国際体制で監視されている限り、つま
り、国家を社会契約論的に解釈しうる存在として
認め得る限りにおいて、尺度としての機能は期待
できるのに対して、測定対象である貨幣資本は、
資本主義経済において、擬制商品化を通じて、経
済活動の前提である地球環境に影響を与えている
のにもかかわらず、そのことを成果に組み込むこ
とができていないからである。

ボラニー（2009）は、フランク・H・ナイトの
「人間に特有な動機には、経済的なものなどない」
という命題を示して、近代人類学が示す証拠に基
づいて、人間の行動は、その未開の状態にあつて
もあるいはまたその歴史のあらゆる過程を通じて
みても、経済合理性に従う傾向にはなかったと断
じた。むしろ、こうした思想は、資本主義経済の
もとで、社会は経済的領域と政治領域へと、まさ
に制度的に分離することが要求された結果であり、
その結果、この分離が正義と安全を犠牲にし
て、ほとんど自動的に自由を生み出したという。
これは、資本主義経済の目的が平和や自由を創造
することではなく、利潤や繁栄を創出することに
あったことが原因だとした上で、もし、人類が「平
和と自由を獲得すべきであるとするなら、それら
を将来においても意識的に追求しなければならな
いだろう」（461 頁）と訴える。

さて、ボラニーのいう「平和と自由」は、本稿
で考察の対象としてきた「人新世」に置き換える
ことが可能だと思われる。なぜならば、現代的な
「平和と自由」への課題とは、人類が生存可能な地
球環境の維持と経済的格差の是正にあるとみなす
ことができるからである。いずれにしても、「人
新世」の経済活動は、古典派経済学が目指したよ
うな、自律的な経済運動が幻想²であったことを
再確認し、そして、会計的にも同様な目的観を共
有し、基礎的な前提を再構築する必要がある。

実際には、この問題は資本主義の歴史と同じく
らい古くから内在していたはずであり、実際多く
の識者の関心も引き寄せてきた、決して人類に
とって未知の課題ではない³。しかしながら、人
類の経済活動が地球環境に、地層として認識され
るまで、影響を及ぼすほどの大きさになった現在、
急速にこの問題もまた露呈してきた。そしてその
問題提起は、後戻りできない段階まで来ていると

思われる。

4 倫理資本主義の可能性—結びに代えて

ガブリエル（2020）は、資本主義の危機に直面して、社会のゴールを「人間性の向上」と掲げ、モラルの進歩を目指すべきだとする。その上で、このようなゴールを設定した上で、資本主義を否定することなく、コ・イミュニズム（共に免責し合う主義）という倫理資本主義を提案する。

確かに、倫理的行動は一般に、貨幣的な評価につながり難いのが現状であろう。例えば、日経メディカル Online で5月26日に配信されたコラムで、三浦（2021）はコロナ禍での医療関係者への取材から、救急隊員は近隣病院の当直表を持っていて、その日の当直医も考慮して引受先を検討しているという話を紹介している。これは、その先生が真摯に対応してくれるという救急隊員からの信頼の裏返しだったというのだが、このように医療従事者の人間性が医療現場を支えているという事実を目の当たりにして、現行の経済システムには反映されにくいからといって、それを経済的に評価しなくていいということにはならない。

一方、倫理的行動とお金は相反しないと語るのは、東日本大震災で甚大な被害を受けた石巻で、現在もなお、被災者支援を継続する岩元暁子氏である⁴。岩元氏は、貨幣の有用性を否定することなく、ボランティア活動の目的を実現するための重要な要素として、まず支援するためにお金を提供する側の想いについて、次のようなエピソードを紹介した。

「（活動にあたって、寄付をして頂いていることに対する）不甲斐なさがすごくありました。そんな時、寄付してくださった方から、『寄付する喜びをありがとう。』と言うメッセージを頂いて、支援をしてくださる方は私たちの仲間なんだとその時気がつきました。」

一方、その支援されたお金が、支援活動においてどのような利点を有するのかについては、緊急支援活動時等の経験を踏まえて、次のように語っている。

「支援活動においてお金が邪魔になることはありません。例えば緊急支援の時にはたくさんのモノが送られてきます。でも現地の状況は日々変化

しているので、ニーズに合わなくなってしまうことが多々あります。その点、お金は何にでも化けることができます。モノにだけでなく、燃料費になるし、人件費にもなります。支援したい側からは、モノを送りたいと相談を受けることがあるのですが、その気持ちと送料とお金にして現地の支援者の方達に送って下さい、とお答えしています。」

ボランティア活動を支援したいという「想い」が込められた貨幣は、実際の活動では、どんなモノにも変えることができるという特質によって、支援したい側と支援されたい側の、時間的なギャップを埋めることができるという点で、特に緊急支援時のような状況では、その特性が十分に発揮されるどころか、多分いかなるモノよりも、支援者の「想い」を実現することが、結果的にできる。しかも、その「想い」を共有することで、活動はともにしなくとも、ボランティア仲間という共同体を形成することが可能なかもしれない。それゆえに忘れてはならないのは、その貨幣に込められた、支援者の「想い」が忘れられないような仕組みが、組み込まなければならない、ということなのであろう。

「人新世」を招いた人類は、残念ながらというべきか、経済学の前提とする合理的人間として振る舞うことは、少なくとも現在までのところ、できていないようである。少なくとも人類学の知見はそのように示唆しているようにみえる。とはいえ、合理的な判断を否定する必要もないはずである。そうであるならば、こうした目的を達成するためには、ヒュームのいうように、経済的合理性というコンベンションを形成する統制者（機関）の存在が不可欠となるのであろうか。それをまずは形成するのはどのようなグループなのだろうか。形成されたコンベンションが承認されるために必要とされる条件は何か。これらについては、今後の検討課題としたい。

主要参考文献

- 稲葉振一郎、『「資本」論—取引する身体／取引される身体』筑摩書房、2005年。
岩井克人、『貨幣論』筑摩書房、1998年。
アーサー・H・ウルフ（片岡義雄他訳）『ウルフ会計史』

法政大学出版局、1977年。

マルクス・ガブリエル（大野和基訳）、『世界史の針が巻き戻るときー「新しい実在論」は世界をどう見ているか』PHP 研究所、2020年。

デヴィッド・グレーバー（酒井隆史監訳）『負債論ー貨幣と暴力の5000年』以文社、2016年。

エリザベス・コルバート、「地球を変える『人類の時代』』『ナショナル ジオグラフィック日本版 2011年3月号』第17巻第3号、日経ナショナルジオグラフィック社。

佐伯啓思、『貨幣と欲望 資本主義の精神解剖学』筑摩書房、2017年。

エマニュエル・トッド（平野泰朗訳）、『経済幻想』藤原書店、1999年。

クリストフ・ボヌイユ／ジャン＝パティスト・フレソズ（野坂しおり訳）、『人新世とは何か <地球と人類の時代>の思想史』青土社、2018年。

カール・ポラニー、『[新訳] 大転換』東洋経済新報社、2009年。

三浦和裕、「東京の第4波が第3波より落ち着いている理由」『日系メディカル Online』2021年5月26日配信。

マルセル・モース（吉田禎吾他訳）、『贈与論』筑摩書房、2009年。

森田哲彌、「『会計の本質と職能』をめぐって」『会計』第137巻第1号、森山書店、1990年。

注

1 このように、自然状態を人間本性についての理解においての違いとは捉えていないことは注意を要すると思

われる。「自然状態からの社会契約論」とは、自然状態までは神の設計によるが、そこから先の社会は人間によって意図され、人間の手によって作られた、と考える理論だといい、したがって、いずれの自然状態においても、ほどほど合理的であり、ほどほど利己的な存在としての人間観を基礎としているのである。そして、こうした人間観は、ヒュームのコンベンションからスミスの市場経済の理論まで引き継がれていると、稲葉（2005）は指摘している。

2 ポラニー（2009）では、「自由主義経済はわれわれの理想を誤った方向に導いた。それは、本質的にユートピア的な期待が実現できるかのように思わせたのである。しかしいかなる社会も、権力と強制がなければ存在できない。力が威力を発揮しないような世界もありえない。人間の意志と希望だけで形成された社会を想定することは幻想であった。」（464頁）という。なお、周知の通り、スミスは『国富論』での議論の前提に、『道徳感情論』が踏まえられているということを考えると、スミスにとっては幻想ではなく、むしろ懸念したことであったのかもしれない。

3 資本主義の危機に関する考察については、それこそマルクスを始め、数多の論考が発表されている。その中でも、貨幣の働きに着目したものとして、シルビオ・ゲゼルの一連の論考における減価する貨幣というアイディアには、テクノロジー、特にブロックチェーンの進化による、その実現可能性の高まりに注目したい。

4 岩元暁子氏は現在、石巻市内で「石巻復興きずな新聞」を発行する石巻復興きずな新聞舎の編集長を務めている。このインタビューは2021年9月16日に、オンラインで行った。